

力 平和・非暴力

戦争・紛争・兵器等によって命の危険にさらされない、人種・民族・文化・信仰・性別・身体的特徴によって迫害されない、大規模開発によって住む場所を汚染・収奪されない、あらゆる拷問・拉致・暴力行為を受けない平和な社会を私たちは望んでいます。

そういった「平和・非暴力」に向けた取り組みは、日本社会では企業の経済活動とは切り離されたテーマとして捉えられる傾向があるようです。平和・暴力への関与について自社の方針を定めている企業はほとんどありませんでした。

しかし、昨年度の企業のエシカル通信簿結果発表会では、コメンテーターとしてご登壇いただいた中原秀樹氏から「欧米での NGO・市民による企業レイティングは、平和のテーマから始まった」として、アメリカではベトナム戦争に反対する投資家の声、欧州ではアパルトヘイトに反対する市民の声による企業のレイティングの歴史をご紹介いただき、このテーマが企業活動にとって重要であると認識されていたことが話されました。日本においても、平和・非暴力は企業活動と切り離せないテーマだと私たちは考えます。

その理由は主に二つです。一つ目に、企業が果たすべき社会的役割には、平和への貢献も含まれるべき点です。持続可能な開発目標 (SDGs) では、持続可能な開発のための平和で包摂的な社会 (目標 16) にむけて民間企業も含む全てのステークホルダーが貢献すべきだとされています。平和研究家のヨハン・ガルトゥング博士が言うように、平和とは単に戦争や紛争がない状態の「消極的平和」だけではなく、環境破壊、人権侵害、差別などによる構造的暴力を排除した「積極的平和」であるべきだと私たちは考えます。企業は自らの経済活動の中でも「積極的平和」をめざすべきでしょう。本年度の企業のエシカル通信簿で、「平和・暴力への関与についての方針」を示した企業が1社もなかったことは残念な結果でした。

二つ目に、グローバル経済における企業活動そのものに、他国の平和を脅かす可能性があるという点です。近年世界的に注目をあびているテーマの一つに「紛争鉱物」があります。OECD の「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」では、企業が紛争地域および高リスク地域で鉱物資源の採掘や取引を行うことは、紛争に資金を供給したり、紛争を悪化させたりするなど、著しい悪影響を及ぼすリスクがより高いと指摘しています。2010年に制定された米国金融規制強化法 (ドッド・フランク法) が、自社製品に紛争鉱物が含まれているかの調査と報告を義務付けたことなどを受けて、鉱物資源を調達してものづくりをしている日本企業の多くも紛争鉱物の取り扱い方針を定め、調査を実施する動きが生まれました。そのことにより、本年度の企業のエシカル通信簿の「紛争地域における資源・原材料調達」の設問において、家電メーカーの多くが点を獲得しました。このことから、鉱物資源の調達にはリスクを伴う、ということは多くの日本企業の共通理解になってきたと読み取れます。

しかしながら、平和・非暴力の観点からみた資源調達におけるリスクは、ドッド・フランク法で規定される「紛争鉱物」問題に限りません。紛争地域における原材料は鉱物資源に限らず、他の資源においてもリスクは常にありますし、紛争地域と定義されていない場所でも、同様の問題は起こりえます。気候変動問題に取り組む国際 NPO の CDP は、2014年に牛、パーム油、木材、大豆という4つの農畜産物を世界の森林破壊の主たるリスクとして公表しましたが、これらは鉱物資源と同じように地域住民との紛争や人権侵害のリスクとも密接に結びついています。平和・非暴力の観点からみた資源調達におけるリスクを、鉱物資源のみに関する個別課題と捉えるのではなく、あらゆる原材料調達に同様のリスクがあると考え、情報を収集し、調達において先手を打つ姿勢が企業には求められます。本年度の企業のエシカル通信簿の「紛争地域における資源・原材料調達」の設問で、鉱物以外の方針を定めている企業が1社もなかったことは残念でした。

企業が社会的役割を果たすために、平和で暴力のない世界をめざす取り組みを積極的に進めること、しっかりと責任ある調達を果たすことを求めたいと思います。

調査結果

「A 平和・暴力への関与についての方針」を定めている企業が1社も無く残念な結果となりました。

「D 暴力団と関わらない方針」は家電5社と外食2社と、昨年同様に多く確認できましたが、「E 兵器産業との関わりについての方針」を定めている企業は1社もありませんでした。「F 紛争地域における資源・原材料調達」は家電5社全てと外食0社と顕著に分かれたため、全体の結果として家電のレイティングが高めとなりました。その中で、「B 軍との関わりについての方針」を定めているパナソニック、「C 武装勢力と関わらない方針」を定めている日立 AP の点数が高くなり、レイティング3となりました。